

令和6年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	新生会
事 業 名	視察「子どもの居場所・フリースクールについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

不登校児童生徒の増加は大きな教育課題であり、上田市においても令和5年度で554名（小中計）の不登校児童生徒がいる状況である。（年間30日以上欠席の児童生徒の状況。令和6年度一般会計決算特別委員会教育厚生分科会資料より）

その要因は様々であるが、学校に行けないことがその後の人生の選択肢を狭めることになってはならないと考える。

上田市においても信州オープンドアスクールの設置に向けた検討が進められるほか、今年度からスタートした信州型フリースクール認証制度において市内一か所の施設が居場所支援型に認定されるなど新たな動きもある。

今後の不登校支援と多様な学びの保障の推進において参考となる取り組みに学び、今後に活かす目的で視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	川崎市子ども夢パーク
令和7年1月30日（木） 10時45分～12時50分	担当部局	認定NPO法人フリースペースたまりば 理事長 西野博之 様
・ありのままの自分でいられる場 ・多様に育ち、学ぶ子どもの居場所 ・自分の責任で自由に遊ぶ場 ・つくりつづけていく場 ・子どもたちが動かしていける場 【夢パークの三本柱】 ① 子どもの活動拠点 夢パークは、子どもが自由に安心して集い、自主的及び自発的に活動する拠点。子どもが夢パークの運営等に意見を表明し、参画するために夢パークこども運営委員会の各部会（横丁会議、スタジオプロジェクトなど）が開かれている。川崎市長が市政について子どもの意見を求めるために開催している「川崎市子ども会議」の事務室があり、さまざまな活動を展開している。		

② プレーパーク

冒険遊び場（プレーパーク）は、土や水、火や木材などの自然な素材や道具や工具を使い、子どもたちの遊び心によって自由につくりかえられる遊び場。ここでは、子どもたちの『やってみたい』という気持ちを大切に、遊びを制限するような禁止事項をできるかぎりつけないことで、子どもたちが自分で決めたり、危険を判断できるようにしている。

③ フリースペースえん

おもに学校の中に居場所を見出せない子どもや若者たちが、学校の外で多様に育ち・学ぶ場。毎日お昼ご飯を作って食べるなど暮らしをベースにしている。一日の過ごし方は、それぞれの子どもが自分のペースに合わせて、自分でプログラムを考えて活動している。子どもたちの希望に応じて、各種講座もある。※利用には登録が必要。会費は無料。高校進学後も利用ができる。

【運営形態・運営主体】

夢パークは、公設民営の運営形態で「川崎市子ども夢パーク共同運営事業体」が管理・運営している。この事業体は、2006 年 4 月から夢パークにも導入された指定管理者制度のもと「公益財団法人 川崎市生涯学習財団」と「NPO 法人 フリースペースたまりば」とで結成された。現在 22 年目、4 期目の指定管理となっている。

【開館日・時間・入場料】

午前 9 時から午後 9 時まで 中高生の居場所とするため夜まで開けている。

施設点検日（毎月第 3 火曜日）・年末年始（12 月 28 日から 1 月 4 日まで）はお休み、入場無料

【利用状況】

令和 5 年度来場者数 72,052 人、4 年度 68,309 人、3 年度 60,674 人、2 年度 53,717 人

【指定管理料】

令和 5 年度 夢パーク全体では 80,547,000 円

2 視察事項について

【設立経緯】

川崎市では、1984 年から 2 年間にわたり。市民・教職員・行政職員による教育市民討議が行われてきた。その意見をもとに川崎市教育懇談会は 1986 年に川崎の教育のあり方を探る提言集「いきいきとした川崎の教育をめざして」をまとめ、その中で子どもたちによる自治を体験する子どもふれあい村構想が提案された。

国連は 1989 年に子どもの権利条約を採択し、川崎市でも 1994 年に子ども議会の開催や 1995 年に地域教育会議の中に子ども会議を設置、1996 年には全市的な川崎子ども人権集会の開催など、子どもの意見表明や社会参加を保障する機運が醸成されてきた。

1997 年には、子どもの視点を中心にした取り組みを基盤に、子供の意見表明権や社会参加の場を保障するとともに、子どもたち自身が豊かな交流を深める「川崎子ども・夢・共和国事業」が行われた。

その後、川崎市の施策の中にこれらの積み重ねを「子どもの権利」として保障し、実効性のあるものにしようと 1998 年 9 月に「川崎市子どもの権利に関する条例」の策定作業が始まった。

この条例づくりは、日本初の子どもの権利に関する総合的な条例をめざし、大人と子どものパートナーシップで取り組み、2001 年 4 月より施行された。

この条例を実現するための施設として、2001 年 1 月に「(仮称) 川崎子ども夢パーク」の設置が発表され、「(仮称) 川崎子ども夢パーク推進委員会」において整備にかかわる基本方針及び基本計画策定に着手された。

設立にあたっては子どもの意見を聴く機会を設けたことも特徴で、子ども主体のワークショップを 2001 年 2 月から 7 回重ねた。

参加した子どもは 287 人、アンケートによる子どもの意見のヒアリング 1,725 人。

子ども夢パーク運営準備会の議論においては、子ども委員の数は大人委員の倍近くに設定するなど意見の出しやすい環境にも配慮された。

【公民協働によるフリースペースづくり】

フリースペースたまりばに、当事者の声を聞くためのアンケートとヒアリングを市が委託。

「どんな施設をつくってほしいか、どんな施設はつくられては迷惑か」

多くの不登校児童生徒や親の声を集め、行政・教育委員会との会議を重ねた。(アンケート回収：子ども・103 件、保護者 82 件)

【組織について】

子ども夢パークは 2003 年の開設当初から当時の(財)川崎市生涯学習振興事業団に委託され、「フリースペースえん」は同年 NP0 に改組した「フリースペースたまりば」に委託された。

開設前に運営委員会で活発だった施設づくりへの市民意見の反映は、開設後は「支援委員会」、「夢パークをつくりつづける会」などにつながり、種々の活動の協働も実現している。指定管理者制度が導入された 2006 年からは(財)川崎市生涯学習財団(2012 年に公益財団法人化)と NP0 法人フリースペースたまりば(2018 年に認定 NP0 法人化)が共同運営事業体となって、運営を担っている。

【運営体制】

子ども夢パーク スタッフ 9 名（他アルバイト 2 名）、フリースペースえん 17 名（常勤 7 名、非常勤 10 名）

【子どもの時間を大切に】

大人がやらせたいことではなく、子どもがやってみたいことにのめりこむ自由な時間を大切に・・・そのことが自己効力感・自己有用感につながる（例．火起こし、調理、風呂沸かし…）
目先の「学校復帰」のみにこだわらず、将来的な「社会的自立」をめざす。

【これからの時代に求められる力】

現代は、非認知能力（数値化できない力）が求められる時代であり、遊びを通じて、人間としての生きる力を育む。

「安心して失敗できる環境」が要である。

居場所の中で満たされるとほとんどの子は高校に進学している。

【親の支援】

親を支える取り組みの必要性から 3 種類の親の会を実施している。

- ① フリースペースえん保護者会（会員対象）
- ② 不登校グループ別相談会（一般対象）
- ③ 親の会 たまりば（一般対象）

【学習サポート】

定時制・通信制高校の学習支援や若者たちのボランティア。

【学校とフリースペースとの連携】

子ども・家庭の保護者が希望した場合は、学校に出席報告を提出。過去 20 年間、それらの児童・生徒は校長裁量によってすべて学校出席とみなされ、通学定期も取得。川崎市外からも来ており、どこから来ても出席扱いとなる。

川崎市子どもの権利条例を子どもの参画を得て、制定したことをベースに立ち上げられた施設であり、多くの示唆を得ることができた。

上田市においてもこの条例の制定の必要性を改めて感じる。

川崎市子どもの権利に関する条例では、前文で「子どもは権利の全面的な主体である。子どもは大人とともに社会を構成するパートナーである」とうたい、子どもの権利条約で規定されている権利を7つの柱にまとめ直し、イメージしている。子どもの権利を明記した条例は施策を進める根拠となり、早急な制定が求められる。



理事長からはフリースクールに対する財政支援の必要性についても強調された。

市としてもフリースクール等連絡協議会の立ち上げを進める意向とのことであるので、議論の深化を求めたい。

一方、人口規模では上田市の15万人口に対して川崎市は150万人口であり、10倍の開きがある。長野県の人口が200万人弱の状況であることなどから県にはリーダーシップが求められると考える。機会を捉えて要望したい。

「まず、おとなが幸せにいてください。おとなが幸せでないのに子どもだけ幸せになれません。」

川崎市子どもの権利条例子ども委員会のメッセージだ。

大人の安心が子どもの安心に直結するというストレートなメッセージを重く受け止めたい。

不登校児童生徒は学校が安全で、安心して、楽しく学べるなら学校に行きたい…多くの不登校児童生徒が語る言葉として紹介された。自分にとって意味のある時間だったと思えるような支えが大切で、そのためには叱咤激励よりも「大丈夫のタネをまき続けよう」との理事長の暖かい言葉に不登校に悩む子の課題の本質を見る。



上田市において設置検討が進む信州オープンダースクールにおいても子どもの意見を最大限に取り入れつつ、社会的自立に向けて意義ある場所となるよう、今回の視察を踏まえて注視したい。